

平成 21 年 6 月 26 日

新日鐵化学株式会社

第 70 期（平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで）

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表	_____	P 1
損益計算書	_____	P 2
株主資本等変動計算書	_____	P 3
個別注記表	_____	P 4～6

（表紙を含み全 7 ページ）

[計算書類]

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	34,343	流動負債	55,631
現金及び預金	795	買掛金	7,882
受取手形	336	短期借入金	38,318
売掛金	12,496	未払金	2,221
製品	5,879	未払法人税等	22
半製品	1,371	未払費用	4,856
原材料	1,535	前受金	25
貯蔵品	700	預り金	2,301
前払費用	123	その他の流動負債	3
短期貸付金	1,250		
未収金	6,767	固定負債	13,279
繰延税金資産	1,990	長期借入金	1,552
その他の流動資産	1,098	長期預り金	217
貸倒引当金	(-) 1	退職給付引当金	9,417
		役員退職慰労引当金	303
固定資産	68,803	再評価に係る繰延税金負債	1,531
有形固定資産	33,522	その他の固定負債	257
建物	10,784	負債合計	68,910
構築物	2,518		
機械及び装置	10,903	(純資産の部)	
車輛及び運搬具	29	I. 株主資本	
工具器具及び備品	661	1. 資本金	5,000
土地	8,263		
建設仮勘定	362	2. 資本剰余金	8,284
		資本準備金	8,284
無形固定資産	22	3. 利益剰余金	18,459
利用権	22	その他利益剰余金	18,459
		繰越利益剰余金	18,459
投資その他の資産	35,258	株主資本合計	31,744
投資有価証券	2,418		
関係会社株式	16,371	II. 評価・換算差額等	
長期貸付金	10,451	1. その他有価証券評価差額金	195
長期前払費用	350		
長期繰延税金資産	716	2. 土地再評価差額金	2,296
その他の投資	5,642		
貸倒引当金	(-) 691	評価・換算差額等合計	2,491
		純資産合計	34,236
資産合計	103,147	負債純資産合計	103,147

損 益 計 算 書

第70期 (自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		144,138
売 上 原 価		142,842
売 上 総 利 益		1,296
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,139
営 業 損 失		11,843
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,719	
そ の 他 の 収 益	519	3,239
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	408	
そ の 他 の 費 用	2,642	3,050
経 常 損 失		11,655
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 売 却 損 失	13	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	169	182
税 引 前 当 期 純 損 失		11,837
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	25	
法 人 税 等 調 整 額	9,399	9,425
当 期 純 損 失		21,262

株主資本等変動計算書

(自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
前期末残高	5,000	8,284	41,721	55,006
当期変動額				
当期 変動 額	剰余金の配当		△2,000	△2,000
	当期純損失		△21,262	△21,262
	土地再評価差額金 取崩額		1	1
	合計		△23,261	△23,261
当期末残高	5,000	8,284	18,459	31,744

	評価・換算差額等		合 計	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		
前期末残高	1,377	2,297	3,674	58,680
当期変動額				
当期 変動 額	剰余金の配当			△2,000
	当期純損失			△21,262
	土地再評価差額金 取崩額		△1	△1
	株主資本以外の項 目の当期変動額(純 額)	△1,181		△1,181
合計	△1,181	△1	△1,182	△24,444
当期末残高	195	2,296	2,491	34,236

[個別注記表]

I. 重要な会計方針の注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

② その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(3) たな卸資産

① 製品・半製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

② 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

（会計方針の変更）

従来、主として総平均に基づく低価法によっていたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。なお、これによる計算書類への影響はない。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっている。

ただし、ガス製造設備及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっている。

（追加情報）

当事業年度より、平成20年度の法人税法の改正に伴い、有形固定資産のうち機械及び装置について法定耐用年数及び資産区分を見直し、改正後の法人税法により減価償却費を計上している。この耐用年数の見直しに伴い、従来と比べて、減価償却費は427百万円増加し、売上総利益は394百万円減少し、営業損失は394百万円、経常損失及び税引前当期純損失は399百万円増加している。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度からこれらの会計基準を適用した。なお、これによる計算書類への影響はない。

また、契約が平成20年3月31日以前における所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 96,182 百万円

2. 偶発債務

保証予約

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証予約を行っている。

広畑ターミナル(株) 439 百万円

日本クレノール(株) 66 百万円

東洋スチレン(株) 105 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 8,600 百万円 長期金銭債権 10,450 百万円

短期金銭債務 11,570 百万円 長期金銭債務 79 百万円

4. 事業用土地の再評価差額

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、平成12年3月31日に事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号による鑑定評価によっている。

なお、再評価を行なった事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、1,702 百万円である。

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との間の取引

営業取引による取引高

売上高 19,516 百万円

仕入高 73,864 百万円

営業取引以外の取引による取引高 75,473 百万円

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

4,084 百万円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数 291,455,353 株

2. 配当金支払額

平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・ 普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 …… 2,000 百万円

(ロ) 1株当たり配当額 …… 6.86 円

(ハ) 基準日 …… 平成20年3月31日

(ニ) 効力発生日 …… 平成20年6月28日

V. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金及び棚卸資産であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金である。

VI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 【親会社及び法人主要株主等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	被所有直接100%	兼任1名	当社製品の販売	ガス等の販売	4,513	売掛金	546
							役員等の分譲	役員等の分譲	11,225	未収金	1,272
							原料の購入	コールドロール等の購入	30,301	買掛金	900
							役員等の購入	役員等の購入	6,965	未払費用	657

- (注) 1. 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 ① コールドロールの購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 ② 役員等の購入については、代替燃料としての重油価格等を勘案し、価格その他の条件を決定している。

2. 【子会社及び関連会社等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	東都化成(株)	東京都千代田区	490	エポキシ樹脂の製造・販売	所有直接100%	兼任2名	金銭の貸付	金銭の貸付	10,450	長期貸付金	10,450
子会社	(株)シーケム	東京都千代田区	300	コールドロール関連製品及び無水フタル酸の製造・販売	所有直接65%	兼任3名	金銭の借入	金銭の借入	5,260	短期借入金	5,260
							原材料等の分譲	コールドロール等の分譲	8,678	未収金	1,520
関連会社	九州アロマテイクス(株)	東京都千代田区	40	芳香族化合物の製造・販売	所有直接49%	兼任4名	製品の購入	ベンゼン・キシレンの購入	22,841	買掛金	1,497
関連会社	(株)NAアロマテイクス	東京都千代田区	10	芳香族化合物の製造・販売	所有直接50%	兼任3名	原材料の有償支給	粗製軽油の有償支給	14,827	未収金	1,400
							製品の購入	ベンゼン・キシレン・トルエン等の購入	18,674	買掛金	1,711
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	所有直接33%	兼任2名	当社製品の販売	スチレンモノマーの販売	7,250	売掛金	1,004

- (注) 1. 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 ① 当社製品の販売、原材料の有償支給及び製品の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 ② 長期貸付金及び短期借入金については、一般取引条件等を勘案し、利率その他の条件を決定している。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 117円 46銭
 1株当たり当期純損失 72円 95銭

VIII. 金額の端数処理に関する注記

百万円未満を切り捨て表示している。